様式第２号（第１０条関係）

令和　　年　月　日

公益財団法人　宮崎県産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　　　殿

＜申請者＞

郵便番号

事業所所在地

(フリガナ)

事業者名※1

(フリガナ)

代表者　職名・氏名

生年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日

**女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業費補助金交付申請書
（地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業）**

令和　年度女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業補助金の交付を受けたいので、同要領第１０条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

**１　連絡先**

|  |  |
| --- | --- |
| 電話番号(日中連絡がつくところ) | （会社）（携帯） |
| ＦＡＸ番号※2 |  |
| メールアドレス |  |
| 交付決定通知等の書類の送付先※3 | （所在地）〒（氏名） |

　※1　事業者名は、法人であれば「法人名」、個人事業主であれば「屋号」をご記入ください。

　　　 個人事業主で屋号がない場合は、記入の必要はありません。

　※2　FAX番号がない場合は、記入の必要はありません。

　※3　申請者の事業所所在地と送付先が異なる場合のみご記入ください。

**２　事業実施期間**（事業完了予定日は当該事業年度の１月１６日を超えないこと）

交付決定日　から　事業完了予定日：令和　　年　　月　　日

※事業開始日は交付決定日以降に限ります。

**３　確認事項**

|  |
| --- |
| 下記を確認頂き、☑を入れてください。 |
| 【対象者の主な要件】○令和７年４月１日以降、事業期間完了日までに宮崎県において、個人事業の開業届出若しくは法人の設立を行い、その代表者となる者○Society5.0関連分野において事業承継、第二創業する者※宮崎県内に居住している者、又は、事業完了日までに居住予定の者に限る。 ○宮崎県よろず支援拠点コーディネーターによる助言、指導等の支援を受けていること。　担当コーディネーター名：　　　　　　　　　　　　　　 | [ ] 　理解した |
| 【対象事業の主な要件】○デジタル技術を活用し、宮崎県が地域再生計画において定める分野において、地域の課題の解決に資する社会的事業であること。〇女性や若者にとっての魅力的な地域づくりに資するものであること。※対象事業の詳細については、募集要領を確認すること。 | [ ] 　理解した |

**４　事業の概要**（デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた事業内容を要約し記載する）

|  |
| --- |
|  |

**５　補助金交付申請額**

（別紙１・事業計画書「申請事業の経費明細表」の補助金交付申請額と一致すること。）

　　**「地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業」**

**金　　　　　　　　　　　　円（起業支援金）※上限１００万円**

　　※「ビジネスプランコンテスト開催事業」と併願して採択となった場合は、辞退扱いとなりますので、御留意ください。

**６　添付書類**（下記の書類を添付してください。）

**（１）全ての申請者が提出する必要のある書類**(すべての項目をチェック☑してください。）

[ ] 　事業計画書（別紙１）

[ ] 　住民票（申請日より３ヶ月以内に発行されたもの）

[ ] 　暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力との関係を有していないことを示す誓約書（別紙２）

[ ] 　個人情報取り扱い同意書（別紙３）

[ ] 　県税の納税証明書（申請日より１ヶ月以内に発行されたもの）

　※　県税の未納がないことの証明書。県外在住の方も証明書が必要です。

　　　問合せ先：宮崎県税・総務事務所（電話：0985-26-7271）

**（２）個々の申請条件に該当する申請者が提出する必要のある書類**（該当する項目をチェック☑してください。）

[ ] 　（既に会社法人設立が完了している場合）履歴事項全部証明書

[ ] 　（既に個人事業主として開業している場合）税務署に提出した開業届の写し

[ ] 　（本補助金を申請する法人等以外の役員に就任している場合）当該法人の履歴事項全部証明書

[x] 　（申請時点で県内に居住していない場合）居住地に関する誓約事項（別紙４）

様式第２号（別紙２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　公益財団法人　宮崎県産業振興機構

　　理事長　　　　　　　　　　　　殿

郵便番号

事業所所在地

(フリガナ)

事業者名（法人名又は屋号）

(フリガナ)

代表者　職名・氏名

担当者氏名

電話番号

電子メール

**暴力団等排除に関する誓約書**

令和　年度女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業費補助金を申請するにあたり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法

律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等

の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結

する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与してい

る者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であ

るとき

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもっ

て、暴力団又は暴力団員を利用しているとき

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的或いは積

極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有して

いるとき

様式第２号（別紙３）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　公益財団法人　宮崎県産業振興機構

　　理事長　　　　　　　　　　　　殿

郵便番号

事業所所在地

(フリガナ)

事業者名（法人名又は屋号）

(フリガナ)

代表者　職名・氏名

担当者氏名

電話番号

電子メール

**個人情報取り扱い同意書**

私は、下記の個人情報の取り扱いについて同意します。

記

１　申請書類の内容については、特別なノウハウや営業上の秘密事項に関して、あらかじめ法的保護を行うなど、申請者の責任で対応することに同意します。

　２　本申請書並びに事業計画書のほかの提出書類について、審査終了後、公益財団法人宮崎県産業振興機構が保管することに同意します。

　３　申請した事業が採択された場合、起業者名、住所（市町村名）、業種、事業概要等について公表されることに同意します。

４　女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業への申請に係る提出書類に記載された個人情報等について、公益財団法人宮崎県産業振興機構が以下の目的で利用することについて同意します。

* 本事業に申請後の事務連絡、資料送付等のための利用
* 申請した情報の統計的な分析を行うための利用。但し、申請者に係る情報については、申請者を特

定、識別できないかたちに加工した上で利用すること。

* 公益財団法人宮崎県産業振興機構が行う様々な施策やサービス向上に資するものとして情報を利用す

ること

様式第２号（別紙４）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　公益財団法人　宮崎県産業振興機構

　　理事長　　　　　　　　　　　　殿

郵便番号

事業所所在地

(フリガナ)

事業者名（法人名又は屋号）

(フリガナ)

代表者　職名・氏名

担当者氏名

電話番号

電子メール

**居住地に関する誓約事項**

令和　年度女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業費補助金の交付を受けたいので、下記事項について事

実と相違ないことを誓約します。

記

私（法人若しくは団体である場合は代表者）は、上記補助金に応募するにあたり、補助事業対象期間の完了

日までに宮崎県内に居住することを誓約いたします。

　なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても異議は

一切申し立てません。